

令和5年度第8回庁議 会議録

[日 時] 令和5年12月25日（月）10時00分～11時30分

[場 所] 庁舎応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長及び各部局長

[会次第]

- 1 市長あいさつ
- 2 議 題
 - (1) 令和5年度重要事業及び懸案事項の進捗管理について（各部局）
- 3 協議事項
(なし)
- 4 連絡事項
 - (1) 地域公共交通計画の策定について（経済部）
- 5 その他

1 市長あいさつ

先日、12月議会が閉会し、今年もいよいよ残り1週間となった。各部局、各課所において、今年やり残したことは無いか、今一度確認いただくとともに、準備万端で新しい年を迎えることができるよう、対応をお願いする。

本日は、「令和5年度重要事業及び懸案事項の進捗管理」について、11月末現在での進捗状況、今後の予定について質疑をさせていただき、その後、経済部から「地域公共交通計画の策定」について連絡していただく。

その他、連絡事項等があれば連絡していただき、本日の庁議は、11時00分に終了することを目標とする。

2 議題

- (1) 令和5年度重要事業及び懸案事項の進捗管理について (各部局)

市長	それでは、議事に入る。 「令和5年度重要事業及び懸案事項の進捗管理」について、前回は、8月30日開催の第5回庁議において、7月末現在での状況を報告いただいた。
----	--

	<p>今回は、その後の進捗状況、今後の予定について、11月末現在の進捗状況について、各部局から懸案事項、今後の方針や事前説明を行い、入力内容をもとに私と副市長から質問させていただく。</p> <p>まず、企画部について何か質問、意見は無いか。</p>
企画部長	<p>企業版ふるさと納税だが、件数については増加しているが、金額が伸び悩んでいる。1件当たり100万円や200万の寄付が多く、目標金額の3,000万円の達成が困難な状況である。</p> <p>次に、健全財政の維持で財政調整基金が12月補正後、1億円を切るような状況の中、市長からの指示でもある令和5年度末10億円を目標に来年度当初予算編成を行っているが、厳しい財政状況であるため、さらに厳しい対応が必要となっている。</p> <p>最後に大型公共施設の整備であるが、市役所周辺、急患センター等庁内で協議を進めているが、今後財源確保をどうしていくか課題がある。</p>
加藤副市長	<p>企業版ふるさと納税について、現状と同じように100万円や200万円の寄付を集めるのか、それとも多額の寄附を求めるとか方針はどちらか。</p>
企画部長	<p>現実的に今の方法では、100万円や200万円の件数を増やすこととなる。多額の寄附をお願いする場合には、大企業が中心になると思うが、企業の経営状況も厳しい中どこまでお願いができるのか。また、大型事業については、多額の寄附をお願いしていかないと財政状況的に厳しいと考える。</p>
原副市長	<p>SNS等を活用した情報発信力の強化について、市公式LINEの登録者数であるが、前回は2万4千人、今回は2万5千人で1千人ぐらい増である。目標である4万人を達成するためには、どのようにすれば達成できるかバックキャストの考え方も必要ではないか。熱意を持ち、各部局が連携すればまだまだ伸びしろがあるように思う。</p>

市長	<p>財政調整基金残高についてだが、令和5年度末の見込みはどれくらいか。今年度の不要見込調査については、いつ時点で行うのか。</p> <p>また、旧端出場水力発電所と他の施設を巡る周遊観光ツアーはどうなっているのか。</p> <p>庁内業務のデジタル化の資料についてだが、取り組みの中で、現在までに業務のデジタル化をどれだけできて、今後どのような計画で進めていくのかを一覧表に整理して頂きたい。</p> <p>合わせて、イオンの情報発信拠点施設の積極的な活用を考えて頂きたい。パンフレットを置くだけではなく、別の活用方法は何かないのか。イベント等検討して欲しい。</p>
企画部長	<p>財政調整基金については、現在来年度の査定中で当初予算がどのようになるかと交付税がどれくらいあるかで変わってくるが、10億という数字は難しいと思われる。数億円程度を今年度達成し、来年度にどれくらいになるかというところである。</p>
加藤副市長	<p>不要見込額については、財政課に1月2月3月とだんだん精度を上げていくイメージで調査を行うよう依頼している。大きいものは2月に不要見込み額をある程度、精査する予定である。</p>
企画部長	<p>旧端出場水力発電所と他の施設を巡る周遊観光ツアーについては、新居浜市在住の方が、学習も兼ねるようなバスツアーなどは作れるが、商品化となるとなかなか難しい。</p> <p>マイントピアが実施するマイントピアから日暮別邸などに行くバスツアーがあるが、実績の確認はできていない。</p>
市長	<p>将来的には、別子も含めて1泊のツアーができれば新居浜市にとってベターではないか。ぜひ検討して頂きたい。そのためにも、観光ガイドの高齢化が進んでいるため、南校生の活用も踏まえて、観光ガイドの育成に取り組んでもらいたい。</p> <p>他に無ければ、文化スポーツ局に移る。</p>
文化スポーツ局長	<p>新文化センターの基本計画については、来年初めに庁内検討委員会を行い、ある程度合意を得た中で、外部の策定委員会に</p>

	<p>語り、その後、議会对応、令和6年2月の半ばから3月の半ばでパブリックコメントを実施する。策定は3月末を予定している。</p> <p>また、既存の体育施設等の整備を進めるよう予算要望を行っている。</p>
原副市長	<p>財政サイドから話があったと思うが、国や民間の資金財源の確保を徹底してほしい。</p>
市長	<p>パブリックコメントを行うとのことであるが、原案ができれば、庁内的に協議をしてほしい。</p> <p>他の計画も同じであるが、急にパブリックコメントを行うといわれても何も言えないので、時間的余裕をもって早めに庁内の協議を進めてほしい。</p> <p>今後、市民球場や陸上競技場をどうするのか議会や市民に対する説明を整理してほしい。</p> <p>また、市民球場のスコアボードの整備については、高校野球の公式戦が開催できないのであれば、整備が必要かどうか、もう一度議論してほしい。</p> <p>他に無ければ、総務部に移る。</p>
総務部長	<p>採用制度について、民間の採用状況が好調であるため、公務員受験者が減っている。早期選考枠での採用や社会人枠については、web面接を行い、受験者数も増加となった。</p> <p>人事管理制度の基準の明確化については、来年度4月からの運用を目指し、要綱を整理している。</p>
原副市長	<p>市史編さん事業についてであるが、当初の目標設定で全体のスケジュールを見たときに本年度どこまでやるのか資料編や通史編をどの専門部会をどこまでやるのか、大きな話でまとめてもらいたい。</p>
市長	<p>人事評価について、勤務評定の大体がBなりCなりになってしまうと今までの一律とあまり変わらない。もう少しメリハリをつけてもいいのではないか。</p>

総務部長	<p>S や A を幾らか割り増しすることは可能であるが、予算上 B,C を下げバランスをとる必要がある。</p> <p>評価については、C をあまりつけない。できる人できない人とでメリハリをつけた評価をして欲しい。</p>
加藤副市長	<p>B 評価の点数が 51 から 69 と幅が広いことで影響がでてい るのではないかと考える。そこを考えなくてはいけない。</p>
市長	<p>一気ににはできないと思うが、やっぱり少しでも差をつけない といけないのではないかと考える。</p> <p>他になれば、福祉部に移る。</p>
福祉部長	<p>児童発達支援センターの整備についてであるが、現在協議し ているのは、川西エリアで今後廃園の検討対象となる保育園で 廃園後、そこで児童発達支援センターを整備していくという方 向で検討している。また、市内の児童発達支援センターの運営 を考えてみたいという法人で社会福祉法人化を検討している ところもある。</p> <p>地域包括支援センターの民間委託についてであるが、担当課 が仕様書を作成し、見積もりを徴収している。具体的に事業所 と委託の方向、可能性を探っているところであるが、事業所か らは専門職の人員の確保の問題や人件費等の問題があり、事業 所と話をしている状況である。</p> <p>小児一次救急については、西条市・四国中央市、愛媛大学の 先生とも具体的な話が進んでいない状況であるため、医師会、 県立病院と別の打開策について相談を始めている。</p>
市長	<p>発達支援センターは、法的にいつまでに設置しなければならない のか。</p>
福祉部長	<p>国からの指針では、設置しなさいとの通知が 3 年おきに出 ているが、全国では約半数は設置できていない状況である。</p>
市長	<p>地域包括支援センターの委託について、委託をするにあた ってのメリットデメリットはどうか。</p>

福祉部長	<p>金銭的に言うと、直営の方が予算的には安い。しかしながら、直営を続けると、資格職を雇い続ける必要があり、民間ができることを市がすることは、市の組織が膨らむこととなるため、組織としては、スリム化を図るべきと考える。</p>
市長	<p>早く方針を出して、どうするかを決定し進めて行って欲しい。</p> <p>小児一次救急については、早く愛大と相談し、西条市、四国中央市と一体で検討をして欲しい。</p> <p>健康寿命の延伸だが、KENPOS のデータの活用方法を検討してほしい。</p> <p>他になれば、こども局へ移る。</p>
こども局長	<p>こども家庭センターについて、令和6年4月の設置に向け取り組んでいるが、人員、場所等については、国の基準を満たしていない。令和9年度の実質上の必置までに、人員体制及び場所についても検討していく。</p> <p>公立保育園の再編については、順調に進んでいる。</p>
市長	<p>確認であるが、こども家庭センターは令和9年までに設置でよいか。</p>
こども局長	<p>令和9年には必要な人員、専門職等が必要となってくる。人員体制が確保できないと国の財政支援を受けることができない。</p>
市長	<p>他になれば、市民環境部へ移る。</p>
市民環境部長	<p>コミュニティの活性化について、宮西と中萩とで地域運営組織、地域まちづくり組織をモデル的に進めており、この取り組みを全校区へ広げていくことで準備を進めている。今年度の政策会議において、今年度1年間の取組の検証を行い、検討することとなった。</p> <p>公民館のコミュニティセンター化については、具体的な取り組みはあまり進んではいないが、今後の人員体制等について教育委員会等とも協議を行いながら進めていきたい。</p>

	<p>国際化の推進については、現在、新居浜に来ている外国人技能実習生は、ベトナムの方が一番多いということから、今後ベトナムとの都市間交流に力を入れていきたいと考えている。</p> <p>地域防災力の強化については、概ね3年ぐらいを目途に来年度から個別の避難計画の作成に取り組んでいきたい。</p> <p>地域版の避難所マニュアルの作成については、地域の連合自治会などと協力しながら取り組んでいき、地域防災力の強化を後押ししたい。</p>
加藤副市長	<p>ベトナムとの交流については、今年度から進めるのか。</p>
市民環境部長	<p>年明けから企業を訪問し、国際交流協会を中心に交流によってネットワーク拡大の取組を考えている。</p>
市長	<p>国際交流に関しては、ベトナムを中心に積極的に進めていただきたい。</p> <p>ボランティアに関しては、ボランティア市民活動センターと市民ボランティア制度との関係について、早期に統一化の話を進めてほしい。</p> <p>個別避難計画については、3年の期間は長い。なるべく早く策定するよう取り組んでいただきたい。</p> <p>他になれば、環境エネルギー局に移る。</p>
環境エネルギー局長	<p>重点対策加速化事業・計画づくり支援について、計画づくり支援については、順調に進んでいるが、重点対策については、新居浜市だけでなく、全国的に進んでいない。個人向けの太陽光発電が伸びず、来年度から事業所向けが始まるが先行きが不安な状況である。公共施設に関しては、物価高騰により、オンサイト PPA 事業が成り立たなくなったため、それに代わるものを検討している。</p> <p>持続可能な収集運搬・処理体制に向けた総合的な見直しについては、遅れている。審議会ですら審議してもらおうと現状の分析を整理している。大きい目標としては、令和7年10月に向けてシステム変更を考えているが、少し遅れているため、修正をかけようとしている。</p> <p>広域化の話については、3市の連携から四国中央市が一步引</p>

	<p>いた形となったため、今後西条市と話を進めていく。一方、民間からもいろんな提案があり、それらを比較して、早めにある程度の方向性を目指していきたいが、候補地の問題が一番大きく、具体化しないとなかなか進まないと考える。</p>
市長	<p>ごみの有料化については、いつから実施を考えているか。</p>
環境エネルギー局長	<p>令和7年10月からの実施を考えている。</p>
市長	<p>他になれば、経済部に移る。</p>
経済部長	<p>企業用地の確保については、多喜浜地区の工業地について、事業化に向けた取り組み進めており、年度内には結論を出したい。</p> <p>人材の確保の推進については、記載している内容以外に外国人の高度技能人材の支援や次年度に向けて新しいスカウティングの方法などを事業者と内容を協議しているところであり、実現に向けて取り組んでまいりたい。</p> <p>地域公共交通計画については、計画策定に向け今年度取り組んでいる。推進体制を確立するため、各種関係団体と協議を予定しており、年度内に合意がとれるよう協議を進めたい。</p> <p>農振農用地の解除の件については、先般愛媛県と協議を行い、基本的な流れとして、資料整理を行う必要があるため、年明けから早急に整理を進める。</p> <p>観光・物産の振興に関して、観光物産協会の組織として、自主自立の形を持った体制づくりを早期に取り組もうと担当課がいろいろ考えているが進んでいない。再度、どういう形で行うか、担当課と考えていきたい。</p>
加藤副市長	<p>観光物産協会が観光と物産のトップランナーとして引っ張っていくという体制が本来あるべき姿と考える。それができるような体制づくりを年度末までに考えていただきたい。</p>
市長	<p>産業用地について、見通しはどうか。</p>

経済部長	<p>いろいろな企業から購入したいとの問い合わせはある。</p>
市長	<p>農振農用地の見直しについては早急に資料を整理し、県との協議を進めてほしい。</p> <p>他になれば、建設部へ移る。</p>
原副市長	<p>11号バイパスの開通式の準備状況は順調に進んでいるか。</p>
建設部長	<p>日程が決まっていないため、検討協議を行っている。</p>
市長	<p>国領川の整備計画は県が立てるのか。</p>
建設部長	<p>そのとおりである。</p> <p>国領川整備計画と基本方針の策定は、県は同時に進めている。</p> <p>本来、年内の予定であったが、国の都合で少し遅れていると聞いている。来年1月に流域懇談会の開催を予定している。</p> <p>不法占用物件についても協議しており、12月に県と一緒に現地で調査をする予定となっている。</p>
市長	<p>市も一緒に入り、前向きに進めないとなかなか計画通りに進まない。お願いしたい。</p> <p>空き家対策については、固定資産税の減免もなくなったため、税の方とも相談し、早く手続きをしていただきたい。</p>
建設部長	<p>空き家対策については、他市の状況等調査中である。</p>
市長	<p>他になれば、上下水道局に移る。</p> <p>(議会事務局については、質疑なし)</p>
上下水道局長	<p>瀬戸・寿上水道の料金統一については、順調に進んでいる。</p> <p>持続可能な経営のための包括委託の検討を国土交通省の支援を受けながら進めている。</p>
原副市長	<p>来年4月から上水が厚労省から国交省に変わる。国の予算案を見ると、上下水道一体管理に対する支援や、ウォーター</p>

	PPP、下水道汚泥の肥料化についての支援など、国の制度をよく見て漏れのないように対応していただきたい。
上下水道局長	ウォーターPPP については、検討しておかないと国の支援がなくなるとのことなので、現在検討を進めている。
市長	他になれば、教育委員会に移る。
教育委員会事務局 局長	<p>小中学校の適正規模・適正配置に関する基本計画の推進で、現在、浮島校区について説明会を複数回実施している。今年度できれば、もう1か所取り組みたいと考えている。対象としては、大生院というように考えている。</p> <p>補足ではあるが、給食センターの調理業務等委託は、27日プロポーザルを実施する予定である。</p> <p>保健センターで実施している経過観察でフォローアップ教室は廃止し、発達に関する部分に関しては、令和6年度から発達支援課で発達検査をすることが決まった。</p>
市長	小中学校の学力、体力の向上であるが、現在全国平均、県平均どちらも全て下回っている。具体的にどのようなことに取り組んでいるのか。
教育委員会事務局 局長	<p>学力、体力の向上については、学力向上推進委員会、体力も同様にそれぞれ学校の先生等が集まり具体的なやり方を協議している。</p> <p>体力に関しては、小学校中学校ともに、トレーニングの動画を作成し、それに基づき各学校で日々取り組んでいる。効果としては、まだしばらく時間はかかると思うが、取り組みは個々で実施している。</p>
市長	<p>どちらも県下トップレベルまで引き上げていただきたいが、最低でも県下平均を超えるよう頑張ってもらいたい。</p> <p>給食センターは、計画通り順調であるのか。</p>
教育委員会事務局 局長	順調である。

市長	他になければ、消防本部に移る。
消防長	南消防署の新築移転については、1月19日に政策会議で協議を進める。併せて、四国中央市、西条市との通信指令の共同運用についても、政策会議のときに提示し、決定していただきたい。
市長	他になければ、出納室に移る。 手数料抑制の取組みについては、各部局と相談して進めていただきたい。 他になければ、農業委員会に移る。
農業委員会事務局長	懸案事項としては、現在も耕作放棄地の解消が一番の懸案事項と考える。有効な方策はないか、他市の状況を調査してまいりたい。
加藤副市長	農用地の話が経済部から出ている。実態調査を一緒に行っていただきたい。
市長	他になければ、港務局に移る。
港務局事務局長	菊本沖の整備にかかる政策会議を1月19日に行い、令和7年度からの事業開始に向けて準備を進めていきたい。
市長	(選挙管理委員会については、質疑なし) 懸案事項において、全体的な印象としては、ほとんど進んでいないという印象である。ぜひ3月までには成果を出していただくようお願いする。

3 協議事項 (なし)

4 連絡事項

(1) 地域公共交通計画の策定について

(経済部)

市長

次に、連絡事項に移る。

「地域公共交通計画の策定について」、経済部から説明をお願いします。

経済部長

新居浜市の交通に関する計画としては、平成21年策定の都市交通マスタープラン、平成22、平成25年策定の地域公共交通総合連携計画、また、平成20年、平成25年策定の都市交通戦略を定め、これらに基づき、主に、バス路線の維持及びデマンド交通の実施を行ってきた。

その後、平成30年には、公共交通網をまちづくりと一体となったネットワークに再編し、立地適正化計画と連動したコンパクトシティ&ネットワークを確立すべく、新居浜市地域公共交通網形成計画を策定した。

令和5年、国による法改正により、本格的な人口減少時代に突入し、公共交通を利用する人も、公共交通を担う人も減少していく中で、交通事業者の努力だけでは移動手段を確保することが難しい状況になっていることから、どのように地域の移動手段を確保していくかという視点で地域交通を見直し、自動運転やMaaSなどデジタル技術の実装による交通DXや地域のカーボンニュートラルを見据えた交通GX、更には、官民、交通事業者、他分野産業間などによる共創を図り、地域公共交通をリ・デザインしなおすべく、新居浜市地域公共交通計画の策定を行うものである。

策定にあたっては、住民移動アンケート、バスやお出かけタクシーの利用者アンケートなどを実施し、公共交通の現状の整理を行うとともに、バス事業者、タクシー事業者とのヒアリング調査も行いながら、公共交通に係る課題を4つの項目に整理を行っている。

まず、1点目は、「少子高齢化の進展に伴い想定される移動困難者への対応」である。自家用車を保有しない層においては、移動に対する不満が高く、今後、こうした層の増加が見込まれることから、その対策が必要である。

2点目として、「今後の需要増が想定されるおでかけタクシーの更なる活用」である。

3点目として、「路線バスにおける最新技術を活用したデジタル化とキャッシュレス決済等への対応」である。

4点目として、「財政事情の圧迫・交通事業者の苦しい経営状況等地域経済の停滞への対応」である。

これら4つの課題を踏まえ、本地域交通計画の基本理念を、「各交通機関の適切な役割分担と、ハード・ソフト両面での機能的な連携の構築による、誰もが使いやすく・親しみやすい、真のM a a sシティ実現による公共交通網の再編」とし、効率的な公共交通網を実現するため、限られた財源・資源を効果的に活用することを基本的な方針としている。

この基本的な方針を達成するため、4つの基本方針を設定している。

まず、基本方針1「コンパクトなまちづくりを先導する公共交通網の機能分担の明確化」、基本方針2「3軸間のネットワーク強化」、基本方針3「利便性向上を目指したM a a s施策・IT技術の導入推進」、基本方針4「交通関係者全員参加の協働による公共交通の維持・支援」を定め、それぞれに目標を掲げ、その目標を達成するために実施する事業を選定している。

今後、掲げた事業を達成するため、新居浜市地域公共交通活性化協議会を中心に推進・進捗管理を行うこととなるが、前計画の実施における反省点も踏まえ、交通事業者や市民団体、福祉団体等の代表者、また、行政からも地域交通担当課のみならず、福祉やまちづくり、都市計画といった各担当課職員も入った協議体を新たに設置し、実施に向けた協議を進めたい。

なお、本日、新居浜市地域公共交通活性化協議会を開催する予定としており、素案の承認をいただいたのち、令和6年1月10日から2月9日までの間、パブリックコメントを行う予定である。また、今年度から、市議会の都市基盤整備促進特別委員会の付議事項にもなっており、先般、12月19日に素案の説明を行っている。

今後、各部局にも様々な面において協力をいただく場面も出くると思うので、引き続き、ご協力をいただきますようお願い申し上げます、説明を終わりとす。

この計画の中に新しい考え方や新しい事業は盛り込まれているのか。

加藤副市長

経済部長	これまでの新居浜市の地域公共交通は、バスとデマンドタクシーの二つを中心とした考え方であったが、交通事業者だけでは難しい部分があるため、自家用有償運送の積極的な活用や「チョイソコ」や「mobi」などの他の移動手段なども考え方の中に入れておかなければならない時代が来ると思われるため、そのあたりの検討も視野に入れた計画にしている。
加藤副市長	福祉車両についていかがか。
経済部長	福祉車両については、福祉の方でも福祉有償運送は実施されているが、ターゲットを定めて実施する必要がある場合、この計画の中で福祉と一緒に協議を進めなければと考えている。
加藤副市長	その考え方はこの計画の中に盛り込まれているのか。
経済部長	盛り込まれている。
市長	来年、その考え方に基づいた具体的事業は考えているのか。
経済部長	川西の移動手段の整理、再構築を行う必要があると考えている。具体的には、今あるバス路線の見直しとデマンドをどう整理するか。一つのアイデアとしては、循環バスをどう走らせ、それをどう補完させるような形をとっていくのかということをまず、やるべきではないかと考えている。
市長	ぜひ、具体的に目に見える形でこういうことをやるということを来年見せていただきたい。 他に無ければ、以上で令和5年度第8回庁議を終わる。

5 その他
(なし)